デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 11 月 17 日（火） 発行：ていネコの投資ノート

1．本日のサマリー

■ **指数の動き**：日経平均は 801.59 円安（1.34%安）の 58,860.43 円と続落し、終値で 5 万 9000 円を割り込んだ。前日の 1,480.33 円安と合わせた 2 営業日の下げ幅は 2,281.92 円（筆者算出）。TOPIX は 61.35 ポイント安（1.57%安）の 3,840.02 と続落し、下落率は日経平均を上回った。

■ **下落の主因**：米商務省による先端半導体の輸出規制強化（公式文書は 15 日付、報道では 16 日発表）が伝わり、16 日の米国市場では SOX 指数が 5.3%下落、ナスダック総合も 2.49%安となった。東京でも AI・半導体関連に売りが続き、アドバンテスト 1 銘柄で日経平均を約 258 円押し下げた。

■ **物色の特徴**：半導体に加え、商社・銀行・非鉄・資源と幅広く売られた。プライムの値下がりは 1,270 銘柄と値上がり（253 銘柄）の約 5 倍で、33 業種中 28 業種が下落した。一方でリクルート HD（寄与約 88 円）やファーストリテイリング（同約 53 円）など一部の内需・サービス株は上昇した。

■ **注目材料**：日本時間 18 日早朝のエヌビディア決算と、19 日に中国・深圳で予定される米中首脳会談。AI 需要の見通しと、半導体規制を巡る米中関係が同時に試される週となる。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均	58,860.43	-801.59	1.34%安、続落。安値は 58,691.11
TOPIX	3,840.02	-61.35	1.57%安、続落
東証グロース 250	688.39	-24.91	新興株も大幅安
プライム売買代金	7 兆 9154 億円		概算
騰落銘柄数（プライム）	253／1,270		値上がり／値下がり。下落は 28 業種
新発 10 年国債利回り	2.880%	-0.005	前日比は%ポイント。小幅低下
長期国債先物 12 月限	126.24 円	-0.01	ほぼ横ばい
ドル円（17 時）	159.33 円	-0.19	東京時間は 159.07〜159.61 円（DZH）
NY ダウ（16 日）	51,608.17	-739.38	1.41%安、反落
ナスダック総合（16 日）	24,509.76	-626.51	2.49%安、続落
S&P500（16 日）	7,416.59	-145.08	1.92%安
米 10 年債利回り（16 日）	5.13%		高水準で推移
WTI 原油 12 月限（16 日）	85.72	-2.84	ドル／バレル。3.21%安、続落
韓国 KOSPI	4,968.48	-132.02	2.59%安、5,000 割れ

3．株式市場

寄り付きから大引けまで

日経平均は前日比 366.22 円安の 59,295.80 円で寄り付いた（下げ幅は筆者算出）。前日の米国市場で半導体株が急落した流れを受け、取引開始直後から値がさの半導体関連に売りが集中し、9 時過ぎには 58,691.11 円まで下落、下げ幅は 970.91 円（筆者算出）に達した。その後は売り一巡感から下げ渋ったものの、日本時間 18 日早朝に控えるエヌビディア決算を前に買い戻しは限られ、韓国・台湾株の大幅安も重荷となって、終値で 5 万 9000 円台を回復できなかった。

下げを主導した銘柄

日経平均への寄与度（大引け）では、アドバンテストが約 258 円、ソフトバンクグループが約 109 円、東京エレクトロンが約 69 円の押し下げ要因となった。イビデンとキオクシア HD を加えた下位 5 銘柄の押し下げ幅は約 515 円で、日経平均の下げ幅の 6 割強を占めた（筆者算出）。ソフトバンクグループは年初来安値を更新し、キオクシア HD も株式分割後の安値を付けた。フジクラや古河電工など AI データセンター関連の電線株、三菱商事・三井物産など商社株、三菱 UFJ・みずほのメガバンクも売られ、半導体だけにとどまらない幅広い売りとなった。

下支えした銘柄と業種

上昇寄与の首位はリクルート HD の約 88 円で、ファーストリテイリングの約 53 円と合わせて約 141 円（筆者算出）日経平均を押し上げた。業種別では、サービス業、ゴム製品、空運業、食料品、精密機器の 5 業種が上昇し、鉱業、非鉄金属、銀行業、卸売業、石油・石炭製品の下げが目立った。個別では、キッセイ薬品工業がプライムの値上がり率首位となったほか、自己株式の取得を発表した JIG-SAW が急伸した。半導体関連が売られる中でも、内需・ディフェンシブ銘柄の一角は上昇した。

新興株と売買の厚み

東証グロース 250 指数は 24.91 ポイント安の 688.39 と、日経平均や TOPIX を大きく上回る下落率となり、主力の値がさ株だけでなく新興株にも売りが及んだ。一方、プライムの売買代金は 7 兆 9154 億円と前日（DZH 概算 7.93 兆円）とほぼ同じ水準にとどまった。大幅安の日だったが、売買代金は前日から大きくは増えなかった。

4．本日の主題：半導体安なのに TOPIX の下げが大きかった理由

本日の下落の起点は米国の半導体規制強化の報道と SOX 指数の急落だったが、下落率は日経平均の 1.34%に対し、TOPIX は 1.57%と大きかった。NT 倍率（日経平均÷TOPIX）は前日の 15.29 倍から 15.33 倍へ上昇している（いずれも筆者算出）。

要因としては二つが考えられる。第一に、日経平均では値がさのリクルート HD とファーストリテイリングが合わせて約 141 円押し上げ、半導体株の下げの一部を打ち消した。第二に、TOPIX は時価総額の大きい銀行・商社・資源株の比重が高い。前日の米国市場では大手金融株が下げ、WTI 原油も 3.21%安と続落した。東京でも銀行業、卸売業、鉱業、石油・石炭製品も売られた。TOPIX の業種別寄与度は確認できていないが、半導体安に金融・資源安が重なり、指数の構成の違いが下落率の差に影響した可能性がある。

この構図は、売りが一部の値がさ株にとどまらず市場全体に広がっていることを示している。エヌビディア決算を受けて半導体株が持ち直しても、金融・資源株の地合いが改善しなければ TOPIX の戻りは鈍くなる可能性があり、両指数を分けて見る必要がある（筆者見解）。

5．債券・金利

新発 10 年国債利回りは前日比 0.005%ポイント低下の 2.880%で取引を終えた。株安の中でも低下幅は小さく、12 日の 2.790%（筆者算出）から高い水準での推移が続いている。長期国債先物 12 月限は 0.01 円安の 126.24 円とほぼ横ばいだった。16 日発表の 7～9 月期 GDP は年率 0.1%のマイナスとなったが、円安と物価上昇を背景に日銀の追加利上げ観測は根強く、株安でも国内金利は下がりにくい。

6．為替・商品

ドル円は 17 時時点で 159.33 円と、前日の同時刻から 0.19 円の円高・ドル安となった。東京時間のレンジは 159.07 円から 159.61 円（DZH 調べ）。共同通信は、米株安を受けたリスク回避の円買いと、原油安で日本の貿易赤字が縮小するとの見方を円高の要因に挙げている。ユーロ円は 175.19 円と、前日同時刻比で 0.54 円の円高だった。

WTI 原油 12 月限は 16 日、前日比 2.84 ドル安の 1 バレル 85.72 ドルと続落し、終値として 8 月下旬以来の安値を付けた。中東からの原油輸出の回復で供給過剰観測が強まったことが背景で、東京市場では鉱業や石油・石炭製品株の売り材料となった。

7．海外市場の動向

16 日の米国市場は、NY ダウが 739.38 ドル安の 51,608.17 ドルと反落し、ナスダック総合は 626.51 ポイント安の 24,509.76 と続落、S&P500 も 145.08 ポイント安の 7,416.59 となった。輸出規制強化の報道と、エヌビディアを巡る不透明感から AI・半導体株が全面安となり、SOX 指数は 5.3%下落した。シカゴの日経平均先物は大阪日中比 545 円安の 59,205 円で、東京市場の続落を示唆していた。

17 日のアジア市場も総じて軟調だった。韓国 KOSPI は 132.02 ポイント安（2.59%安）の 4,968.48 と 2 月以来の 5,000 割れとなり、外国人投資家の売り越しが続いた。半導体の比重が高い台湾加権指数も大幅安となった一方、香港ハンセン指数は 245.67 ポイント安（1.03%安）の 23,508.17、上海総合指数は小幅安にとどまり、半導体比重の高い市場ほど下げが大きかった。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	売買代金（兆円）
11 月 12 日（木）	60,819.36	-429.23	3,937.33	2.790%＊	9.08
11 月 13 日（金）	61,142.35	+322.99	3,941.57	2.855%	8.40
11 月 16 日（月）	59,662.02	-1,480.33	3,901.37	2.885%＊	7.93
11 月 17 日（火）	58,860.43	-801.59	3,840.02	2.880%	7.92

9．総括と注目点

日経平均は 16 日に前週末の米 AI・半導体株安を受けて大幅安となり、17 日も米半導体規制強化の報道と米半導体株の急落を受けて続落、5 万 9000 円を割り込んだ。下げの中心は半導体だったが、銀行・商社・資源にも売りが広がり、TOPIX の下落率が日経平均を上回った点が特徴である。

- **エヌビディア決算（日本時間 18 日早朝）**：AI 向け需要の見通しと、輸出規制の業績への影響に関する説明が、半導体株の反発の持続性を左右する。
- **米中首脳会談（19 日、深圳）**：関税休戦の延長や半導体・AI チップ規制、レアアースが焦点。規制を巡る応酬が和らぐかどうかが注目される。
- **為替と国内金利**：ドル円は 160 円を前に介入警戒感が意識される。日銀の利上げ観測とあわせ、金融株への影響を見極めたい。

※10 年債（直近の推移）：13 日・17 日は共同通信の終値利回り。＊印の 12 日・16 日は、共同通信の翌営業日の記事に載った前日比から筆者が逆算した値（16 日は DZH の 17 日記事の前日比とも一致。DZH の 16 日 15 時 38 分時点の表示は 2.880%）。金利の変化幅は%ポイント。※筆者算出：2 営業日の下げ幅、寄り付き時・安値時の下げ幅、寄与度の合計と割合、NT 倍率。

※単一出典等：S&P500 の水準と前日比は OANDA 証券のみ（マネックス証券の丸め値「144 ポイント安の 7,417」と整合）。SOX 指数の下落率はマネックス証券のみ（株探・DZH は「5%超」）で、指数水準は不掲載。グロース 250 は株探の印字値、10 年債の前日比は共同通信・DZH の印字値。ナスダックは DZH とフィスコ本文の 24,509.76 を採用（フィスコの表は 24,509.75）。売買代金は概算で、12 日・13 日・16 日は DZH の値。

※本レポートは、生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。出典：株探、フィスコ、DZH フィナンシャルリサーチ・OANDA 証券、共同通信、ウエルスアドバイザー、ロイター、マネックス証券、The Korea Herald、Seoul Economic Daily。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。